

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG

コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷村 尚永

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 久保出 健二

TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	3,094	46.6	1,750	45.1	1,484	34.8	907	35.5
25年9月期第2四半期	2,111	—	1,206	—	1,101	—	669	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 927百万円 (38.3%) 25年9月期第2四半期 671百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	34.88	34.37
25年9月期第2四半期	26.51	25.72

(注1) 平成25年9月期第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期第2四半期の増減率は記載しておりません。

(注2) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	22,638	5,036	22.2
25年9月期	20,240	4,489	22.2

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 5,036百万円 25年9月期 4,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	5.00	—	14.67	19.67
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当金のうち、平成25年9月期第2四半期は、当該株式分割前の金額であり、平成25年9月期の期末及び平成26年9月期の期末は当該株式分割後の金額であります。

参考情報として、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成25年9月期 第2四半期 1円67銭 期末 14円67銭 合計 16円34銭

平成26年9月期 第2四半期 0円00銭 期末 16円50銭 合計 16円50銭

(注2) 平成25年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部上場に関する記念配当であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,443	35.7	2,712	30.1	2,412	23.0	1,459	23.1	56.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期2Q	26,053,200 株	25年9月期	26,017,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期2Q	2,151 株	25年9月期	2,106 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	26,018,617 株	25年9月期2Q	25,267,098 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。各株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

平成26年 9 月期 第 2 四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(重要な後発事象)	14

平成26年9月期 第2四半期 決算概要

損益の状況

- 企業収益の改善、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移したこと等により、タックス・リース・アレンジメント事業における売上高は、前年同期に比べ、増加いたしました。また、前第4四半期から開始した新規事業の貢献等により、その他事業の売上高も、増加いたしました。
- 売上高の増加が、先行投資を含めた、業容拡大に伴う費用負担の増加を吸収した結果、各損益も増加いたしました。

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第2四半期	平成26年9月期 第2四半期	増減額
売上高	2,111	3,094	+ 983
(タックス・リース・ アレンジメント事業)	2,006	2,740	+ 734
(その他)	105	354	+ 248
売上原価	325	424	+ 99
販売費一般管理費	579	919	+ 339
(人件費)	318	421	+ 103
(地代家賃)	50	173	+ 123
営業利益	1,206	1,750	+ 544
経常利益	1,101	1,484	+ 383
四半期純利益	669	907	+ 237
リース事業組成金額	25,786	52,747	+26,961
出資金販売額	12,675	17,655	+ 4,979

- 平成26年9月期の通期業績予想については、以下のとおりであります。
- 第2四半期連結結果計期間の実績は、下半期に販売予定であった出資金を前倒して販売したこと等から、通期の予想と比べ、その進捗率が高くなっております。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期連結 (実績) 6か月	(平成26年4月16日公表) 平成26年9月期 連結会計年度 (予想) 12か月
売上高	3,094	5,443
営業利益	1,750	2,712
経常利益	1,484	2,412
当期(四半期)純利益	907	1,459
リース事業組成金額	52,747	142,201
出資金販売額	17,655	32,383

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成25年 9月末	平成26年 3月末	増減額
資産合計	20,240	22,638	+ 2,397
(現金及び預金)	3,840	3,672	▲ 167
(商品出資金)	13,436	12,924	▲ 511
(組成用不動産)	1,208	2,614	+ 1,406
負債合計	15,751	17,601	+ 1,850
(借入金・社債)	12,636	14,050	+ 1,414
(前受金)	1,838	1,706	▲ 131
純資産合計	4,489	5,036	+ 547
コミットメントライン等 の資金調達枠	21,950	39,800	+17,850

- 積極的な組成を行ったことから、商品出資金が129億円となりました。
- 不動産関連事業における組成用不動産が、26億円となりました。
- 主に商品出資金及び組成用不動産の調達原資である借入金・社債が、140億円となりました。
- 機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約等の資金調達枠が398億円となりました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	(参考) (個別決算) 平成24年9月期 第2四半期	(連結決算) 平成25年9月期 第2四半期	(連結決算) 平成26年9月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	1,342	2,111	3,094	+ 983	+ 46.6%
売上原価	188	325	424	+ 99	+ 30.6%
販売費及び一般管理費	452	579	919	+ 339	+ 58.5%
営業利益	701	1,206	1,750	+ 544	+ 45.1%
営業外収益	51	30	104	+ 73	+240.5%
営業外費用	103	136	370	+ 234	+172.3%
経常利益	649	1,101	1,484	+ 383	+ 34.8%
四半期純利益	377	669	907	+ 237	+ 35.5%
リース事業組成金額	34,357	25,786	52,747	+26,961	+104.6%
出資金販売額	8,959	12,675	17,655	+ 4,979	+ 39.3%

(注1) 出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

(注2) 平成25年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復基調にあるものの、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の減速、消費税率の引き上げの影響等の景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年9月期の決算短信に掲げました中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

特に、当第2四半期連結累計期間においては、今後、拡大が見込まれる航空機リース市場において、オペレーティング・リース事業の組成機会を確実にとらえ、成長していくために、航空機リースマネジメント会社であるAMENTUM CAPITAL LIMITED（以下、「AMENTUM社」といいます。）と、資本業務提携を行いました。

また、平成26年3月31日付で、投資運用業、投資助言・代理業の登録を行っている第一投資顧問株式会社の株式を取得する契約を締結し、平成26年4月30日をもって、子会社としたうえで、投資顧問業へ進出することといたしました。

さらに、機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額を、前連結会計年度末の219.5億円から当第2四半期連結会計期間末で、398.0億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

売上高

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第2四半期	平成26年9月期 第2四半期	増減額
売上高	2,111	3,094	+ 983
タックス・リース・ アレンジメント事業	2,006	2,740	+ 734
その他	105	354	+ 248

(タックス・リース・アレンジメント事業)

オペレーティング・リース事業の組成につきましては、資金調達力の向上を含めた組成能力の強化を図り、航空機を対象としたリース事業の組成に注力しつつ、積極的な組成を行った結果、組成金額は、52,747百万円（前年同期比104.6%増）となりました。

出資金の販売につきましては、企業収益の改善、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移した結果、出資金販売額は、17,655百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、2,740百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、354百万円（前年同期比236.5%増）となりました。このうち、保険仲立人事業の売上高は、143百万円（前年同期比55.7%増）、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業を開始した不動産関連事業の売上高は、112百万円、証券事業の売上高は、91百万円となりました。

上記の結果、売上高は、3,094百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

※ 当社グループの報告セグメントは、一つとしておりますので、セグメント別の記載をしておりません。上記の売上高は、提供するサービスで区別した事業別に記載しております。

売上原価

売上原価は、424百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

これは、主に、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第2四半期	平成26年9月期 第2四半期	増減額
販売費及び一般管理費	579	919	+ 339
人件費	318	421	+ 103
地代家賃	50	173	+ 123
その他	211	324	+ 112

販売費及び一般管理費は、919百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

当社グループは、業容拡大に伴い、また、今後の業績拡大を図るため、人材の採用、拠点の拡充等を積極的に進めており、各種費用負担も増加しております。平成25年12月には、今後の業容拡大を見据え、本社オフィス(賃借)を移転し、執務面積の拡大等、本社機能を拡充しております。

上記の結果、人件費が、421百万円（前年同期比32.4%増）、地代家賃が、173百万円（前年同期比246.9%増）、その他の費用が、324百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、1,750百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第2四半期	平成26年9月期 第2四半期	増減額
営業外収益	30	104	+ 73
受取利息	23	81	+ 57
その他	7	23	+ 16
営業外費用	136	370	+ 234
支払利息	12	120	+ 108
支払手数料	118	220	+ 101
その他	5	29	+ 24

営業外収益は、主に投資家から收受している商品出資金の立替利息である受取利息81百万円（前年同期比248.9%増）の計上等により、104百万円（前年同期比240.5%増）となりました。

営業外費用は、支払手数料について、資金調達枠の拡大を伴うコミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したことから、220百万円（前年同期比85.7%増）を計上したこと、また、商品出資金取得のための資金調達の増加に伴い、支払利息120百万円（前年同期比897.9%増）を計上したこと等により、370百万円（前年同期比172.3%増）となりました。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は、1,484百万円（前年同期比34.8%増）、法人税等を控除した四半期純利益は907百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成25年 9月末	平成26年 3月末	増減額
資産合計	20,240	22,638	+ 2,397
流動資産	19,185	20,943	+ 1,757
（現金及び預金）	3,840	3,672	▲ 167
（商品出資金）	13,436	12,924	▲ 511
（組成用不動産）	1,208	2,614	+ 1,406
固定資産	1,055	1,695	+ 640
負債合計	15,751	17,601	+ 1,850
流動負債	15,355	16,365	+ 1,010
（借入金・社債）	12,306	12,980	+ 674
（前受金）	1,838	1,706	▲ 131
固定負債	395	1,235	+ 840
（借入金・社債）	330	1,070	+ 740
純資産合計	4,489	5,036	+ 547
自己資本比率	22.2%	22.2%	—

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、22,638百万円（前年度末比2,397百万円の増加）となりました。

このうち、流動資産は、20,943百万円（前年度末比1,757百万円の増加）となりました。これは主に、好調な販売環境を背景に、リース事業の組成を、前期に引き続き、積極的に行ったことから、商品出資金が12,924百万円となったこと、また、組成用不動産が2,614百万円、現金及び預金が3,672百万円となったことによるものであります。

また、固定資産は、1,695百万円（前年度末比640百万円の増加）となりました。これは主に、AMENTUM社の株式取得（出資比率25%）等により、投資その他の資産が1,279百万円、新本社における内装設備の取得等により、有形固定資産が322百万円になったことによるものであります。

負債合計は、17,601百万円（前年度末比1,850百万円の増加）となりました。

これは主に、商品出資金及び組成用不動産の取得原資としての資金調達が大半である借入金・社債が14,050百万円となったこと、第3四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金が1,706百万円となったことによるものであります。

純資産合計は、5,036百万円（前年度末比547百万円の増加）となりました。

これは主に、前年度の期末配当381百万円を実施した一方で、四半期純利益907百万円を計上したことから、利益剰余金が、525百万円増加したことによるものであります。

自己資本比率につきましては、第3四半期以降の販売を見据えた積極的な組成による商品出資金及び組成用不動産並びにそれらの取得資金としての借入金が、前期末に引き続き、高水準とな

った結果、当第2四半期連結会計期間末時点で22.2%（前連結会計年度末は22.2%）となりました。

なお、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額の推移は以下のとおりであります。

	平成25年 9月末	平成26年 3月末
資金調達枠の総額	219.5億円	398.0億円
（うち不動産関連事業用）	（ 30.0億円）	（ 60.0億円）

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	平成25年9月期 第2四半期	平成26年9月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625	▲373
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲98	▲575
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲202	781

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて167百万円減少し、3,672百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、組成不動産の取得や法人税等の支払いによる資金支出があったことから、営業活動において使用した資金は、373百万円となりました。

なお、前年同期は、主に税金等調整前四半期純利益や、商品出資金の販売による資金増加があったことから、1,625百万円の資金収入でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、AMENTUM社の株式取得や、新本社における内装設備の取得等により、投資活動において使用した資金は575百万円となりました。

なお、前年同期は、投資活動において使用した資金は98百万円でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、配当金の支払いや、コミットメントライン契約に係る手数料の支払いがあったものの、社債の発行による収入、長期借入れによる収入があったことから、財務活動において得られた資金は、781百万円となりました。

なお、前年同期は、主に株式の発行による収入があった一方で、借入金・社債の返済を進めたこと、配当金を支払ったことから、202百万円の資金支出でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

第2四半期連結累計期間の実績は、通期の予想と比べ、その進捗率が高くなっておりませんが、これは主に、第2四半期連結累計期間において、下半期に販売予定であった出資金を前倒しで販売したことによるものであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年9月期 連結会計年度
	実績	予想
	平成25年10月1日～ 平成26年3月31日	平成25年10月1日～ 平成26年9月30日
売上高	3,094	5,443
営業利益	1,750	2,712
経常利益	1,484	2,412
四半期(当期)純利益	907	1,459
リース事業組成金額	52,747	142,201
出資金販売額	17,655	32,383

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,392	3,672,946
売掛金	35,495	20,351
貯蔵品	1,750	2,119
商品出資金	13,436,096	12,924,263
組成用不動産	1,208,886	2,614,979
繰延税金資産	353,840	358,002
その他	309,201	1,350,600
流動資産合計	19,185,664	20,943,264
固定資産		
有形固定資産	120,454	322,063
無形固定資産	52,341	93,745
投資その他の資産	882,236	1,279,612
繰延税金資産	33,540	35,199
その他	848,695	1,244,413
固定資産合計	1,055,032	1,695,421
資産合計	20,240,696	22,638,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,353	100,294
短期借入金	12,086,400	12,110,994
1年内返済予定の長期借入金	200,000	650,000
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
未払法人税等	646,633	593,782
前受金	1,838,292	1,706,429
賞与引当金	71,142	62,437
資産除去債務	26,081	—
その他	318,416	921,867
流動負債合計	15,355,319	16,365,805
固定負債		
社債	30,000	820,000
長期借入金	300,000	250,000
資産除去債務	17,484	73,639
その他	48,398	92,252
固定負債合計	395,882	1,235,892
負債合計	15,751,202	17,601,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,750	852,362
資本剰余金	801,750	802,362
利益剰余金	2,833,899	3,359,666
自己株式	△310	△358
株主資本合計	4,487,089	5,014,031
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,404	22,957
その他の包括利益累計額合計	2,404	22,957
純資産合計	4,489,494	5,036,988
負債純資産合計	20,240,696	22,638,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,111,533	3,094,690
売上原価	325,086	424,526
売上総利益	1,786,447	2,670,163
販売費及び一般管理費	579,792	919,183
営業利益	1,206,654	1,750,979
営業外収益		
受取利息	23,296	81,272
為替差益	6,676	—
不動産賃貸料	—	22,880
その他	790	602
営業外収益合計	30,764	104,755
営業外費用		
支払利息	12,101	120,764
株式交付費	2,319	—
社債発行費	—	13,879
為替差損	—	1,974
支払手数料	118,640	220,325
持分法による投資損失	3,092	9,378
不動産賃貸費用	—	4,311
その他	—	148
営業外費用合計	136,154	370,783
経常利益	1,101,264	1,484,951
特別損失		
関係会社株式評価損	198	345
関係会社出資金評価損	—	1,388
特別損失合計	198	1,734
税金等調整前四半期純利益	1,101,066	1,483,216
法人税、住民税及び事業税	335,445	581,629
法人税等調整額	95,782	△5,820
法人税等合計	431,227	575,808
少数株主損益調整前四半期純利益	669,838	907,408
四半期純利益	669,838	907,408

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669, 838	907, 408
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1, 252	20, 552
その他の包括利益合計	1, 252	20, 552
四半期包括利益	671, 090	927, 960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671, 090	927, 960
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,101,066	1,483,216
減価償却費	13,233	34,247
のれん償却額	924	5,546
株式交付費	2,319	—
社債発行費	—	13,879
支払手数料	118,640	220,325
関係会社株式評価損	198	345
関係会社出資金評価損	—	1,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,444	△8,705
受取利息	△23,296	△81,272
支払利息	12,101	120,764
為替差損益 (△は益)	△1,042	514
持分法による投資損益 (△は益)	3,092	9,378
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,858	15,144
商品出資金の増減額 (△は増加)	1,312,013	511,833
組成用不動産の増減額 (△は増加)	—	△1,406,093
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△141,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,226	△48,059
前受金の増減額 (△は減少)	△360,384	△131,862
その他	35,314	△467,516
小計	2,062,105	273,077
利息の受取額	23,296	81,272
利息の支払額	△13,892	△99,199
法人税等の支払額	△445,630	△628,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,880	△373,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,202	△175,486
無形固定資産の取得による支出	△2,087	△48,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,017	—
関係会社株式の取得による支出	△940	△373,038
敷金及び保証金の差入による支出	△33,211	△124
その他の収入	—	47,345
その他の支出	—	△25,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,459	△575,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△943,200	24,594
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△96,174	—
社債の発行による収入	—	986,120
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
株式の発行による収入	1,006,856	1,224
配当金の支払額	△239,514	△381,641
手数料の支払額	△120,021	△238,750
自己株式の取得による支出	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,053	781,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,326,409	△167,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,063	3,840,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,313,473	3,672,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第一投資顧問株式会社の株式取得による子会社化について

当社は、平成26年3月31日開催の取締役会において、第一投資顧問株式会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成26年4月30日に、すべての株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称：第一投資顧問株式会社

事業内容：投資顧問業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、顧客にとって最適な金融商品を提供する経営理念のもと、多様な金融商品を提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、新規事業へ進出するなど、事業の多角化を図りつつ、業績を拡大してまいりました。

当社グループでは、業績の拡大を継続するため、さらなる事業の多角化を図るべく、新規事業への進出を検討してまいりましたが、このたび、第一投資顧問株式会社を子会社化し、同社を通じて、投資顧問業へ進出することといたしました。

同社は、顧客との投資一任契約に基づき、顧客の財産の運用を行う投資運用業、顧客の投資判断に関する助言を行う投資助言業といった投資顧問業を遂行しております。

同社を子会社とすることで、業務の遂行にあたって、金融商品取引法に基づく登録が必要となる、投資運用業及び投資助言・代理業に関する業務を、当社グループにおいて遂行することが可能となり、当社グループが取り扱うことのできる金融商品・サービスの範囲が、早期に拡大いたします。

当社グループの既存事業の顧客は、高収益な中小企業及び富裕層である個人投資家等であり、資産運用に関するニーズがあると見込んでおります。当社グループは、投資顧問業への進出によって、既存事業との相乗効果の最大化を図りつつ、さらなる業績拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年 4 月30日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

第一投資顧問株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

契約上の守秘義務により、株式の取得原価については、非開示としております。

以 上